



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月27日

上場会社名 極東証券株式会社
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,012	81.5	3,983	82.5	1,548		2,070		2,385	
2023年3月期第2四半期	2,210	37.3	2,183	37.6	207		45	96.6	151	87.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,602百万円 (%) 2023年3月期第2四半期 317百万円 (74.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第2四半期	74.77	
2023年3月期第2四半期	4.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期第2四半期	82,042	51,424	62.7	1,611.64
2023年3月期	70,902	47,301	66.7	1,482.41

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 51,413百万円 2023年3月期 47,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期		15.00		15.00	30.00
2024年3月期		30.00			

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は開示していません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、連結業績予想を開示していません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)2023年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	32,779,000 株	2023年3月期	32,779,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	877,595 株	2023年3月期	877,595 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	31,901,405 株	2023年3月期2Q	31,901,469 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
「参考資料」	10
1. 2024年3月期第2四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2024年3月期第2四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は、インフレ率こそ鈍化がみられたものの高い物価水準が続きました。日本を除く主要各国ではインフレ抑制のための金融引締めを進めましたが、累積効果をみるために利上げを停止する動きが出てきました。米連邦準備制度理事会（FRB）は利上げを一旦停止したのち物価動向を見守っています。一方、日本銀行は7月28日にイールドカーブ・コントロールを微修正し、長期金利の上限を1.0%程度まで容認することを決めました。

株式市場では、日経平均株価は金融緩和策の維持を決めたことや海外投資家の日本株買いを追い風に6月には33,772円の年初来高値をつけました。その後は、FRBが政策金利を高い水準で長く維持することにより景気が悪化すると悲観と、ソフトランディングシナリオに基づく楽観とが交錯したため、ボックス相場となりました。結局、当期は3月末比13.6%高い31,857円で終わっております。米国株は、景気への楽観やAI関連株の物色とともに7月にかけて上伸びしましたが、8月以降は米長期金利の上昇が嫌気され、景気敏感株、ハイテク株ともに下落しました。当期末のNYダウ平均株価は3月末比ではほぼ横ばいの33,507ドルでした。

外国為替市場では、ドル円相場は日米金利差の拡大や当局の金融政策スタンスの差が明確となったことを手掛かりに円安が進み、当期末は1ドル=149.58円と2022年10月以来の円安水準となりました。対ユーロでも円安が進み、1ユーロ=158.00円で終わっております。当期は米国金利の上昇を材料に、とりわけ8月以降のドル高が目立ちました。

債券市場では、日米とも金利が上昇しました。日本の10年国債利回りは7月の日銀金融政策決定会合以降は上昇圧力が強まり、0.765%で終えました。米国では、インフレ抑制のために高金利政策が長引くとの見方が強まり、当期末の米国10年国債利回りは4.577%まで上昇しました。また、米国10年国債利回りの上昇は為替や株式市場にも影響を与えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行ってまいりました。

当期の業績につきましては、営業収益40億12百万円（前年同期比181.5%）、純営業収益39億83百万円（同182.5%）、営業利益15億48百万円（前年同期は営業損失2億7百万円）、経常利益20億70百万円（前年同期は経常利益45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益23億85百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億51百万円）となりました。

当期における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、12億95百万円（前年同期比147.0%）となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、7億12百万円（同153.1%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、7億18百万円（同149.1%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円（同131.2%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、3億91百万円（同151.9%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億77百万円（同130.8%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、20百万円の利益（前年同期は1億75百万円の損失）、債券等トレーディング損益は、20億97百万円の利益（前年同期比246.0%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、2億61百万円の損失（前年同期は4億21百万円の損失）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、18億56百万円の利益（前年同期比726.2%）となりました。

③ 金融収支

金融収益8億41百万円（前年同期比79.1%）から金融費用28百万円（同105.2%）を差し引いた「金融収支」は、8億13百万円（同78.5%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、24億34百万円（前年同期比101.8%）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で7億67百万円（前年同期比172.8%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で2億46百万円（同128.5%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、5億21百万円の利益（同206.5%）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で14億81百万円（前年同期比627.7%）を、一方、特別損失は、投資有価証券売却損等合計で1億28百万円（同203.6%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、13億53百万円の利益（同782.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、513億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億83百万円増加いたしました。これは主に、現金・預金が11億64百万円、信用取引資産が5億30百万円減少した一方で、トレーディング商品が27億66百万円、預託金が25億26百万円増加したことによるものであります。固定資産は、306億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億56百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が72億71百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、820億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億40百万円増加いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、276億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億16百万円増加いたしました。これは主に、預り金が46億89百万円、未払法人税等が9億49百万円、短期借入金が3億80百万円増加したことによるものであります。固定負債は、29億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円増加いたしました。

この結果、負債合計は、306億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億16百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が22億15百万円、利益剰余金が19億6百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、514億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億23百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,784	19,619
預託金	9,955	12,482
トレーディング商品	13,036	15,803
商品有価証券等	13,035	15,802
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	259	372
信用取引資産	2,867	2,337
信用取引貸付金	2,638	2,005
信用取引借証券担保金	229	331
その他の流動資産	683	752
貸倒引当金	△12	△8
流動資産計	47,574	51,357
固定資産		
有形固定資産	1,872	1,916
建物	384	392
土地	1,167	1,167
その他	320	356
無形固定資産	59	58
投資その他の資産	21,396	28,710
投資有価証券	20,013	27,285
その他	1,453	1,495
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	23,327	30,684
資産合計	70,902	82,042
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4	13
デリバティブ取引	4	13
信用取引負債	496	480
信用取引借入金	264	236
信用取引貸証券受入金	231	244
預り金	9,330	14,019
短期借入金	10,600	10,980
未払法人税等	101	1,051
賞与引当金	144	259
その他の流動負債	910	799
流動負債計	21,587	27,604
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	77	87
その他の固定負債	922	1,912
固定負債計	1,999	2,999
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14	14
特別法上の準備金計	14	14
負債合計	23,601	30,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	37,370	39,277
自己株式	△863	△863
株主資本合計	46,533	48,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	2,973
その他の包括利益累計額合計	757	2,973
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,301	51,424
負債・純資産合計	70,902	82,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	881	1,295
委託手数料	481	718
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	6	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	257	391
その他の受入手数料	136	177
トレーディング損益	255	1,856
金融収益	1,063	841
その他の営業収入	9	18
営業収益計	2,210	4,012
金融費用	26	28
純営業収益	2,183	3,983
販売費・一般管理費		
取引関係費	276	292
人件費	1,435	1,411
不動産関係費	250	262
事務費	270	272
減価償却費	40	41
租税公課	63	102
その他	54	53
販売費・一般管理費計	2,390	2,434
営業利益又は営業損失(△)	△207	1,548
営業外収益		
受取配当金	299	384
投資事業組合運用益	115	347
その他	29	36
営業外収益計	444	767
営業外費用		
為替差損	183	235
あっせん和解金	—	3
その他	8	7
営業外費用計	191	246
経常利益	45	2,070

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	236	1,481
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	236	1,481
特別損失		
投資有価証券売却損	63	127
固定資産除却損	—	0
特別損失計	63	128
税金等調整前四半期純利益	218	3,423
法人税、住民税及び事業税	16	1,052
法人税等調整額	50	△14
法人税等合計	66	1,037
四半期純利益	151	2,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	2,385

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	151	2,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	2,216
その他の包括利益合計	166	2,216
四半期包括利益	317	4,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316	4,601
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 2024年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	481	718	236	49.1	1,001
(株券)	(465)	(712)	(247)	(53.1)	(972)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(16)	(6)	(△10)	(△63.9)	(29)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	7	1	31.2	16
(株券)	(6)	(7)	(1)	(31.2)	(16)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	257	391	133	51.9	535
その他の受入手数料	136	177	41	30.8	280
合 計	881	1,295	413	47.0	1,834

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	473	722	248	52.5	993
債券	0	0	0	115.0	0
受益証券	397	564	167	42.2	821
その他	10	8	△2	△21.3	18
合 計	881	1,295	413	47.0	1,834

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△175	20	196	-	△154
債券等	852	2,097	1,244	146.0	1,565
その他	△421	△261	159	-	△395
合 計	255	1,856	1,600	626.2	1,015

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 [2022. 7. 1] [2022. 9. 30]	前第3四半期 [2022. 10. 1] [2022. 12. 31]	前第4四半期 [2023. 1. 1] [2023. 3. 31]	当第1四半期 [2023. 4. 1] [2023. 6. 30]	当第2四半期 [2023. 7. 1] [2023. 9. 30]
I 営業収益	1,008	1,023	1,081	1,831	2,180
1. 受入手数料	435	460	492	610	685
2. トレーディング損益	85	432	327	769	1,087
3. 金融収益	482	126	255	437	403
4. その他の営業収入	4	4	5	14	4
II 金融費用	15	12	16	13	14
純営業収益	993	1,011	1,064	1,817	2,165
III 販売費・一般管理費	1,163	1,153	1,028	1,191	1,243
1. 取引関係費	147	128	134	138	153
2. 人件費	692	675	519	683	727
3. 不動産関係費	128	128	127	128	134
4. 事務費	131	133	131	140	132
5. 減価償却費	21	22	23	20	21
6. 租税公課	21	31	44	48	53
7. 貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—
8. その他	22	32	47	31	21
営業利益又は営業損失(△)	△169	△141	36	626	922
IV 営業外収益	127	190	378	557	210
V 営業外費用	38	△41	58	208	38
經常利益又は經常損失(△)	△80	89	356	976	1,094
VI 特別利益	—	170	906	647	833
VII 特別損失	63	1	40	70	57
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△143	259	1,222	1,553	1,870
法人税、住民税及び事業税	1	18	369	397	654
法人税等調整額	△49	61	14	58	△73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95	179	838	1,096	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△95	179	837	1,096	1,289

2. 2024年3月期第2四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		41,140	43,034	41,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	2,719	689
	金融商品取引責任準備金	14	14	14
	貸倒引当金	11	8	12
	計 (B)	25	2,741	715
控除資産 (C)		6,580	8,465	7,651
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,585	37,310	34,882
リスク相当額	市場リスク相当額	3,639	5,289	3,978
	取引先リスク相当額	181	195	179
	基礎的リスク相当額	1,282	1,103	1,199
	計 (E)	5,103	6,589	5,357
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		677.7%	566.2%	651.0%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	236	232	225